

## 「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか — 21世紀のグランドデザインを考える (2) —

関 下 稔

### 承前

新しい時代に入ったかに見える21世紀世界の全体像を鳥瞰、素描するために、ネグリとハートの二つの著作『帝国』と『マルチチュード』を土台において、そこから触発された問題意識を発展させるような形で、前稿<sup>1)</sup>では現代世界を支配するメカニズムに関して、「帝国」の概念とその内容を中心において検討した。そこでの要点は国民国家体系を基礎にして展開される、いわば古典的な帝国主義概念の延長として、つまりは帝国主義と植民地との縦割りのものの延長としてこれを理解するよりは、唯一の「覇権国」アメリカの下で縦横に結びつけられた、グローバルな寡頭制支配のネットワークの網の目、つまりは姿なき「帝国」とその下に張り巡らされた公式・非公式の「どす黒い」紐帯、すなわち表面に露出しにくい「関係」概念一筆流に理解すればアクセスキャピタリズムとしてこれを把握したほうが、現代の様相を理解するには妥当ではないかという見方の是非を問うことであった。その際、旧来の植民地帝国主義と現代の「帝国」との間に、アメリカとソ連をそれぞれの中軸とする、第二次大戦後の体制間対抗期の一方を「植民地なき」帝国主義という概念で括り、この媒介項において、19世紀の後半からの古典的な帝国主義体制→第二次大戦後のアメリカを中軸とする「植民地なき」帝国主義として、その歴史の変容を描いたマグドフの考えを援用して、その後のソ連・東欧の崩壊後の、唯一の覇権国アメリカを中軸にした「帝国」の時代へ引き継ぐという形で、連続性、一貫性の中にも断絶と高次化があるという工夫を加えることのほうが、現代の様相をより一層体系的、歴史的、全面的に理解するためには適切ではないかという示唆をおこなった。

そこで本稿では、今度はその「帝国」の支配下での、それに反発、対抗し、かつ次第に成長していった、ついには未来社会を作っていく主体—つまりは現代社会の墓堀人—になるべきものとされている「マルチチュード」に関連した部分について考えてみよう。この課題は、現代社会は一方で国民国家—それも旧社会主義国をも巻き込んだ—の枠を超えたヒト、モノ、カネ、

情報の移動が世界的に展開されるボーダーレス化、つまりはグローバリゼーションの展開として現れることと、他方では知識・文化そのものが経済過程に包摂されるという「文化の経済化」と、そこからの反転として経済過程そのものに知識、文化の色彩が濃厚に投影されるという「経済の文化化」とが双方向で作用し合う様相、つまりは政治、経済、社会、文化の諸領域が越境化され、交錯される事態、すなわちトランスボーダー化とインターディシプリナリー化が進んでいくこととの両面を持つことによって、規定されてくる<sup>2)</sup>。こうした事態の出現は伝統的な枠組みを超える新たなパラダイムを要求しているともいえよう。当然にそのことはまた世界の枠組みと其中での諸階級、諸階層の基本的な対抗と同盟—それもグローバルな規模での—の関係にも変化を生み出すことになる。そしてそれを解明していくことが大事な課題になる。

とはいえ、この課題は筆者にとっては難問である。というのは、筆者はこれまで体制間対抗下での世界経済をもっぱら資本主義の側から考察し、もう一方の当事者である「社会主義体制」側の解明を事実上捨象してきたからである。しかしながら、ソ連・東欧の崩壊と資本主義への「移行経済」の急展開、さらには中国の「社会主義市場経済」化の歩みは、これを資本主義世界経済の分析の対象外に置いたままにしておくことを許さなくしている。というのはグローバル経済の進行はこれら「移行経済国」や「社会主義市場経済国」を巻き込んで世界経済の一体化、つまりは私有財産の不可侵制と営業の自由に基づく、資本主義の諸原理に主導された商品化と市場原理と資本の専横的運動の世界的な波及と蔓延を否応なく進めるからであり、しかもこれらの国々も積極的かつ機敏にそれに反応しているからである。しかしながら、このことを解明しようとする、ソ連、東欧諸国、中国、ベトナム、北朝鮮などの20世紀に存在した「社会主義」体制をどう見るか、そしてそれらの社会主義国家建設を主導してきた各国の自称「マルクス・レーニン主義政党」（共産党や労働党などと呼称している）の政治支配、とりわけ官公庁、軍隊、職場、居住地域などの、社会のありとあらゆる場に隈なく張り巡らされた強大な官僚支配と統制のメカニズム、あるいはまた国家公認の「マルクス・レーニン主義」のイデオロギーの強要と世論操作をどう考えるか、さらにはそれはいかにして崩壊ないしは変質せざるを得なかったかなどを考察の対象とし、かつそれらに一定の評価を下さざるを得なくさせる。また本来的には「万国の労働者、被抑圧民族団結せよ」のスローガンの下に、統一の思想と原理によって一枚岩的に結び付けられていたはずの「共産主義者」のユニバーサルな連帯よりも、実際には体制としては各国ごとに異なる政策課題を追求した結果、社会主義国としての共通性よりも民族国家としての差異性を選択する方向に推移していき、各国間の対立と軋轢が際だっていたことの是非、つまりは「社会主義民族国家」としては「資本主義民族国家」と何ら変わらない国民国家の一形態だという判断の是非についてである。これらは筆者にとって手に余るような課題であるが、そこを避けては21世紀世界をトータルに理解することも、

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

それを十全に分析することも出来ないだろう。また政治、経済、文化の越境化と渾然一体化の過程は個別諸科学の相対的な自立性よりもそれらの総合性や相互作用を強く要求するようになり、そうなる、それだけでなくも筆者に不案内な文化や芸術やファッションやスポーツ、レジャーといった領域に分け入り、その深層を探らなければならなくなるからである。ある意味では百科全書的な博識ぶりや広範で該博な教養の修得が求められることになる。これはやっかいな仕事である。こうした困難な課題であるが、勇を鼓してあえて挑戦の狼煙を上げ、さしあたりはごく序論的に課題の提起を兼ねて以下で概括的に論じてみよう。

そこで本稿では以下の順序で考察していきたい。まず最初に「マルチチュード」の主要な内容をなす、知識の経済への包摂化、つまりはサービス経済化とか知識資本主義とか一般的に呼ばれていることに関して取り上げ、その中での知的営為、つまりは具体的な知識活動の成果と生産が物的財貨の生産に果たす位置と役割とその変化の過程を考察してみよう。そして知識資本とそこからの主要な果実であるグッドウィルの概念の定立を試みてみよう。次に未来社会を展望するとき、情報化の進展が叫ばれ、それを従来のIT（情報技術）と呼ばずにICT（情報＝通信技術）と総称し、そのネットワークが縦横に張り巡らされる社会を「ユビキタス社会」と名付ける動きが、近年政府サイドなどから盛んに展開されるようになった<sup>3)</sup>。そこではバラ色の未来を予想することが常套になっている。そこで本当にそう言い切れるのかどうかを検討し、未来社会の具体像とその展望を考えてみたい。というのは、「ユビキタス社会」は自動的・自然に生まれるものではなく、国家の積極的な推進とその下での管理の強化を含んでいる。そこには楽観的な見通しとは異なって、人民の監視を通じた支配の安定化を図るという暗い側面も同時に合わせもっている。そうすると、ビジネスでの情報や知識の、単なる技術を超えた資本としての確立と自立、つまりは知識資本と知識労働との対抗と包摂の関係に関する考察や、政治的に統治の手段として情報管理の強化を強めることと、そこからの反発としてさまざまな局面での自由や透明性や説明責任や公平性などを求める声が世界的なアンチグローバリズムの動きと相まって急速に広がり、その結果、マルチチュードと呼ばれる現代社会における主体形成の問題を浮上させてきているが、これらをそこに重ねて多層的、多重的、多面的に検討して、未来社会への展望を披瀝することがぜひとも必要になってくる。なおこの課題は大部になることが予想されるので、本稿での紙数の関係上、その検討を別稿に委ねざるをえなくなるかも知れない。最後に社会主義の思想、運動、体制<sup>4)</sup>のうち、とりわけ現存社会主義体制の評価の問題、特にその原型としてのロシア革命とその評価に関わる諸問題をあえて俎上に乗せてみたい。それに関して、ソ連の崩壊とともに今ではすっかり「悪評高く」なってしまうレーニンの一スターリンのではなく一革命理論や組織論、前衛党論などにもあえて関説してみたい。またこの中にはグローバル化は国民国家体制を消滅させるのか否かに関わって、社会主義国家体制の下での民族性と階級性の両立の是非に関しても取り上げることになる。

## 1. マルチチュードとは誰のことか、そして彼らはどこにいるか：ネグリのイメージ

正直のところ、ネグリとハートの難渋で多義的な概念を正確に把握し、幾重にも屈曲し、かつ持って回ったような曖昧模糊とした論理展開の軌跡を忠実に追いかけたうえで、その内容を正し、かつわれわれが理解できる通常用語に翻訳し直して、筋立てて説明するのは難儀である。肝心のマルチチュードの意味するものも、一筋縄では理解できないような入り組んだ構成と雑多なものを何でもかんでも詰め込んだ包括的かつ散漫なものになっている。しかしそうした彼らの論理展開や、場合によっては概念の混乱や矛盾や自己撞着ぶりを細かく詮索し、その当否の判定を下すことには元々興味がないので、さしあたりマルチチュードという言葉の基礎として彼らが想定している、今日の社会に関する基本認識を推測してみると、そこには「非物質的労働」という要素が浮かび上がってくる。そこで、最初にそれについて考えてみよう。最近翻訳されたネグリの講演集の中で、彼は次のように述べている。「ポストフォードイズム的でポスト産業主義段階においては、非物質的労働（すなわち、知的、情動的、関係的、言語活動的な労働）が価値増殖の中心的要素として出現したことによって、資本主義の蓄積が抜本的に修正されるに至った」<sup>5)</sup>。このように、現代社会を近代工業化とそこにおけるフォードイズム的な生産システム—本来の狭い意味での単一品種大量生産を自動化されたベルトコンベアを使って流れ作業的に行うシステムと限定せずに、GM方式と一般に呼ばれている多品種少量生産までも含む、アメリカで花開いた、広義の20世紀機械制大工場式生産・管理システムとして考えているようで、そうした意味ではテイラーシステムなどの「科学的管理法」までも含んだものとみたほうがよいだろう—の後にくる社会（＝ポスト産業資本主義段階）と考え、そこでは非物質的労働、つまりは一般的に知的な営為が中心的な要素を形成すると考えている。こうした認識は別段に真新しいものではなく、今日では多くの論者がたいした検討も加えずに、不用意といえるほどに漫然と使用している、それこそ手垢にまみれた現代社会観でもある。ただし、彼はそれにとどまらず、非物質的労働がこの時代における価値増殖の中心だとしている。この点は、よく調べなくてはならない。

ともあれ、それだけではその内容がわかりにくいので、厄介ではあるが、もう少しその説明をみてることにしよう。この「非物質的労働は、生産的労働と生の諸様式との混合体であり、さまざまな単独的存在と多様な差異からなるマルチチュード的な総体」<sup>6)</sup>だという。いよいよわれわれは彼特有の理解しにくい言い回しという迷路の中に迷い込みそうに、そしてことさらに難解な概念の使用という陥穽の中にはまりそうになる。それではならないので、なにか手蔓を掴むべく説明の続きを聞くことにしよう。「非物質的労働は商品だけでなく、身体性を生産するのです。諸関係だけではなく、協働を生産するのです。諸制度だけではなく、まず間違い

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

なく、革命を生産するのです。非物質的労働の概念がこのようなかたちで受け入れられなければ・・・私たちが体験しつつある移行の強度は理解されません」<sup>7)</sup> という断定的な口ぶりになって、かえってわかりにくくなっていく。ともかくも、彼にあっては非物質的労働は二様に定義されているようだ。すなわち資本主義的な価値増殖の中心に置かれてくる非物質的労働は、資本主義生産システムの下で、有形無形の商品を生産するという、彼流の理解に従えば、いわば強制され、否定的に見られる面ばかりでなく、同時に次の社会のための積極的で、肯定的な面、つまりは、身体性や協働や革命をも作り出すという認識である。だからそれは従来の労働者大衆を越えた「新しい知的プロレタリアート」<sup>8)</sup> であり、「マルチチュードという主体」<sup>9)</sup> を形成することになるという。したがって、それは生政治的で、管理的で、そして再生産であり、コミュニケーションであり、関係だということになる。最後のところになると、いよいよわかりにくくなるが、要は非物質的労働の担い手は新しい知的プロレタリアートだという規定を与えていることである。ここがネグリの考えの中核のようである。しかしこれは指揮・管理労働や設計・企画に関わる仕事、あるいは各種の調整業務などに代表される、上級ならびに中間管理職やスタッフ部門を含んだ企業の幹部、つまりは「知的エリート」層のことなのか。そうでないとすると、「知的プロレタリアート」とは一体誰のことなのか。あるいはそのうちのどの層の人々に限定されるものなのか。しかもマルチチュードといった場合には、それは彼らだけに該当するのか。それともそれ以外の人々をも包括する、多衆にかかわるものか。これらを確定することは容易ではない。

これらのややこしい問題はしばらくおくとして、この彼の理解からすると、こうした変化によって工業労働の位置は低下することになる。「20世紀の最後の十年間に、工業労働は自らのヘゲモニーを失いました。そして、それに代わって、「非物質的労働」、すなわち、知識、情報、コミュニケーション、言語的あるいは情動的な人間関係など、非物質的な生産物を作り出す労働が出現しました。サービス労働、知的労働、認知的労働といったような従来の用語は、すべて非物質的労働の諸側面に関連してはいますが、どれひとつとして非物質的労働をその全般性においてつかみとっていません<sup>10)</sup>」。非物質的労働が価値増殖を行うということに加えて、こうした非物質的労働はサービス労働、知的労働、認知的労働を総括する、より上位の概念として位置づけられている。そうすると、価値増殖過程はこれらすべてにおいて展開され、また及ぶことになる。ところで物的財貨を生産する工業労働、つまりは製造業がその中心的地位を追われたという断定はそのまま鵜呑みにしてよいのだろうか。後に少し詳しく述べるが、新製品を生み出すための、実用化を目指す研究・開発活動は製造活動と結びついて、その指導下に行われてきた。その意味では企業内での新製品開発に包摂されている限りにおいては、知的労働が自立していたわけではなく、実際は生産活動の中の企画・実用化の過程が相対的に分離し、そして分業が深化していった、専門部門に分化したわけである。しかしながら、近年の事態は

知的財産権の確立とともに、さらにはそれが知識資本として売買対象になり、証券化されることによって、一つの自立したものに昇華してきたことは事実である。そしてこれを指して知へのパワーシフトとか知識資本主義の台頭などと呼称する論調が支配的になってきたが、しかしこれをもって、工業生産から知的生産へのヘゲモニーの移動が生じたかと断定できるだろうか。というのは、これによって工業化や製造業がなくなって、すべてが実験室で、まったく自動的に一たとえばロボットによって一人間の手を経ずに作られるようになったわけではないからである。問題をさらに深く検討していかなければならないだろう。

ところでこの非物質的労働は二様の形態を持つという。「第一の形態は、なによりもまず知的ないしは言語的なものである労働に関係しています。たとえば、問題を解決するとか、シンボリックおよび分析的な操作をほどこすとか、言語的な表現を作り上げるといったような労働です。このタイプの非物質的労働は、観念、シンボル、コード、テキスト、言語的表現、イメージ等々を生産します<sup>11)</sup>」。この面での非物質的労働の内容は、ファッションやブランドやデザインや広告・宣伝文句などを容易に連想させて、わかりやすい。問題はもう一つの形態である「情動労働」(lavoro affettivo)と名付けられるもので、それは「精神の作用のひとつである感情(emotion)とは異なって、情動(affection)は精神と身体の間にかかわります。実際、喜びや悲しみのような情動は有機体全体の営みの現在の状態を明らかにします。言いかえれば、思考の様式に内在する身体のある状態を表現するのです。ひいては、情動労働は、くつろいだ気分を感じるとか、心地よいか、満足とか、興奮あるいは情熱を生産あるいは誘導する労働です<sup>12)</sup>」。彼のいう情動労働の内容を感情が行動と一体となって生まれるものだと解釈すると、主体的な意欲やその反対の無気力のようなものが浮かんで来て、これは経営学の中の一部にある動機付け(モチベーション)ややる気(モラル)に通じるものであろうか。そこに物事の促進的ないしはその反対の妨害的あるいは拒否的な要因を見つけているようであるが、意欲やサボタージュが何故非物質的労働なのかを理解するのは難しい。また快楽的・爽快な気分を味わいたいというのがレジャーやレクリエーションやスポーツを求める重要な理由の一つだとすると、そうしたことの肉体的、精神的などの満足度がそれに向けられる動機、あるいは結果を評価する尺度になると考えることもできよう。

以上がマルチチュードに関連した話の本筋だが、そこには帝国概念と結びついた、重大な限定が置かれてくる。というのは、彼の考える「帝国」は「ナショナルな主権に基礎を置いていない<sup>13)</sup>」こと、つまりグローバルなことである。もちろん、国民国家が依然として重要ではあっても、「〈帝国〉の権力は諸々の国民国家を内に含みながら、それらのもつ特権を大きく超えて拡大している<sup>14)</sup>」ものである。したがって、これはたとえ最強の国民国家であるアメリカとて例外ではないことになる。「このことが意味しているのは、いかなる国民国家もこの〈帝国〉を単独行動的に支配することはできないということ、それがたとえもっとも強力な国民国

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

家であっても、アメリカ合州（ママ）国でさえも、そうだとことです<sup>15)</sup>。つまり、その存在が具体的な国名を持たない「見えざる帝国」だということになる。したがって、このような帝国に対抗するマルチチュードも国民国家を超えた、国籍に縛られない存在だということになる。

次に「生政治的」というこれまた難解な概念についても補足しておく、この新たなヘゲモニー的な立場に立った労働は非物質的労働というよりも、むしろ生政治的労働と呼ぶほうがよいかも知れないという。というのは、すなわちそれは「物質的な種類のもを生産するだけではなく、人間関係や最後には社会生活をも生産する労働です。さらに「生政治的」という用語は、経済的なもの、政治的なもの、社会的なもの、文化的なものなどのあいだの伝統的な区別が徐々に曖昧になるということの意味している<sup>16)</sup>」ものでもある。ここには人間そのもの一身体と精神の双方で一の生産と再生産という要素があり、これは家族や結婚や人口なども関連して、先に進められるべく想定されている課題のようでもある。その証拠に「帝国」と「マルチチュード」に続く第3作に「人間論」を彼は予告<sup>17)</sup>しているからである。

三つ目にこれらからの帰結に関わって、「非物質的労働がヘゲモニーを握るようになった時代の搾取は、個人的あるいは集合的な労働時間によって、そして労働時間のなかにおいて生産された価値の収奪ではもはやないのです。搾取はむしろ、協働的労働によって生み出され、社会的ネットワークにおけるその循環をつうじてますます共同的なものになった価値を収奪するものとなるのです。生産の場における協働の中心的諸形態は、もはや、資本家によって、労働を組織化する計画の一部として生み出されるものではありません。むしろ、労働それ自体によって発動される生産的エネルギーから生じるのです。この与件こそは疑いもなく、非物質的労働の主要な特徴なのです。すなわち、コミュニケーションと社会的諸関係と協働を生み出すというのがそれです<sup>18)</sup>」。これも難解で意味不明だが、今日広く展開されている企業間の提携、委託、下請系列化、あるいは外部化やオフショアリングなどを連想すると、そこでの共同作業（コラボレーション）や制作と製作への、あるいはabove the lineとbelow the lineとへの二分化の過程とその再結合を考えるとよいのかも知れない。なお、これを「搾取」という概念で表現するか、それとも「収奪」という概念で捉えたほうが適切かは大事なところだが、彼はその区別を意識せずに、両者を混在して使っている。だが、たとえば多国籍企業がその海外子会社を通じて直接に労働者を「搾取」することと、海外の独立企業との契約に基づいて、工賃や納入価格を低く押さえ込む、あるいは地場の請負業者がその一部をピンハネすることとは同じことではない。後者の場合には、独立企業家からの「収奪」が彼ら独立業者がその雇用している労働者からの直接の「搾取」に加わって、あるいはその通路を通じて多重的に現れることになる。この場合には、労働者側にすれば、二重の苦しみであり、また取引にあたっての多国籍企業側の圧倒的な力と優位性からすれば、不利な契約を飲まされがちで、したがって独立の業者側も

部分的には巨大な多国籍企業の被害者になることが多いだろう。そこに今日の先進国と途上国との間の国際分業の特徴的な性格と複雑性がある。

またここでは「搾取」を説明するのに、同一企業・同一工場内での直接的なものとしてではなく、異なる企業間・業者間の間接的な、あるいは迂回的な「関係」、つまりは協働、ネットワーク、関連性といった言葉で表現される要素を重視し、彼はそれを「非物質的労働」の内容としているようである。そうすると、ひとつには一連の生産過程が連続性を持ち、一企業内・一工場内では完結せずに、空間的な分離と時間的経緯を伴うものとして一多国籍企業にあっては国境を跨るものとして一理解されるという面と、もうひとつはこうした関連性やネットワークの中にこそ価値増殖があるという面とが出てくる。前者は生産期間の時間的・空間的延長、分離、再統合に関わる問題で、古くから経済学で意識され、不十分ではあれ、論じられてきているものである。しかし、後者は新奇な問題で、したがってどのような意味で「搾取」または「収奪」が形成され、かつ実施されているのかが説得力を持って説かれなければならない。またこうした関連性・連続性をもった価値の創出と実現—価値連鎖（ヴァリューチェーン）—が異なる業者間・企業間・参加者間でどのように配分されるかはコーディネーション（調整）と広く呼ばれているものである。価値の創出と増殖には多くの関係者（企業や業者）が参加し、多くの段階と過程を時間的・空間的に継続し、かつそれらを跨って形成され、さらに内部化された価格—トランスファープライス—やそれに近い疑似内部化された取引価格で表面的には処理されてくる。したがって、その本質は秘密に閉ざされていて、部外者の立ち入りが固く禁止されている「営業の秘密」が確固として確立されている領域で、隠蔽されたり、ごまかされたりしている表象からその本質を白日の下に曝すことは容易ではなく、したがってその解明自体が極めて大事な、資本主義の秘密に迫る重要な課題になる。

最後に、非物質的労働のヘゲモニー性という意味だが、それはグローバル経済のあらゆる側面に浸透していくことになる。というのは、第1に労働の新たな分割—われわれ流には国際分業体制—をグローバルな規模でもたすからである（先進国における非物質的労働と途上国における工業的ないしは手工業的労働の並立という現れによって）。第2に他のあらゆる生産形態を変容させるからである（新しい時代の推進軸としての役割を果たすことによって）。第3に労働の社会化の劇的な拡張をもたすからである（協働、コミュニケーション、協力関係の創出が労働主体に完全に掌握されているので）<sup>19)</sup>。以上述べたように、マルチチュードはこれらの制約と限定を持つことになるという。

## 2. マルチチュードが想起したもの

いささか長々とネグリのマルチチュード論のエッセンスをたどり、それにたいするコメント

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

をその都度挟んできたが、これ以上彼の言葉を引いてきても、むしろラビリンスに迷い込んで混迷するだけなので、今度はこうしたマルチチュード概念を基にして、少しまとめてわれわれの問題意識に引きつけて事態を考察、展開し、上の補足としてみよう。

まず第1に非物質的生産の概念であるが、資本主義生産活動の発展は工業化と製造業に代表されるように、物的財貨の生産を巨大な規模と巨額の資本の下で、つまりは株式会社システムと近代的な大工場に基づいて行うようになり、その結果、生産と資本の集中と集積を高めることになる。巨大企業間の競争は熾烈を極めるが、その矛先はなにかなくその前提になる研究開発活動の重要性や、生産されたものの販売にかかわる広告・宣伝活動に集中されるようになる。このことが可能になる前提には、生産における機械化の進展が大量生産を可能にすることがあるが、そうすると、いかにして、どのようなものを作るかはその開発力にかかってくる。そして開発競争が企業の成否を占う大事な要素になる。もう一つはその結果過剰生産の傾向が生まれるが、そうすると今度は生産よりも消費が重要な要素になってくる。つまりいかに作るかではなく、いかに売ることが勝敗の別れ目になる。このように、物的財貨の生産と実現の過程を大きく企画・開発－調達・製造－流通・販売の三つの過程としてみた場合、二番目の実際の製造過程（調達・加工・完成）の比重が相対的に低くなり、それとは対照的に、一番目の企画・開発過程と三番目の流通・販売過程が大事になってきて、そこに大量の資金も知力も投入されることになる。これは機械化が固定資本投資の比重を増やし、集中・集積効果を狙った大規模化が進むが、それは利潤率を引き下げ、コスト増になるので、競争排除と独占化への野望を膨らませることになる。こうした傾向は研究・開発（R&D）費の巨額化にともなって一層進むことになる。他方で、製造過程の機械化と巨大化は過剰生産の恐怖を生み出す。黙っていると在庫を増やすことになる。そこで、広告・宣伝を通じた商品の販売促進が強まり、マーチャンダイジングと並んでマーケティングが大事な活動になる。その結果、消費が生産を規定する事態、さらには企画や開発をも規定する事態が生まれる。そしてこれに対応した経営手法をSCM（サプライチェーン・マネジメント）と呼ぶが、これが消費中心の時代の大流行の生産・販売・開発の経営管理方法となる。そうすると、大量宣伝の手段によるその保障ばかりでなく、消費者の欲望を調査し、それを一定の方向に誘導していく手段、さらにはそれをブランドとして定着させ、愛顧者を増やすことが強く意識されるようになる。こうした事態が想定されるが、これをポスト産業社会とか、大衆消費社会とか呼んで、これもまた今日では多くの論者によって共有されている認識である。

当然にこうした事態は労働の質も変えることになる。非物質的労働とっているが、ここには質と役割の異なる二つのものが混在していることに留意する必要がある。研究・開発のための労働はものを創造するためのものであり、いわば創造活動の産物である。物的財貨の生産に先立つ知的営為ないしは労働（科学労働・技術労働）であると言い換えてもよい。他方で、宣

伝・広告などのマーケティング活動に付着する活動はものの後を追って、市場での実現を図るためのものである。つまり前者は物的財貨の「創造」のためのものであり、後者は物的財貨の価値「実現」のためのものである。あるいは消費者に一定の購買意欲を掻き立てるための「想像」活動である。この二つのものと同じ評価を与えることは出来ないだろう。前者を生み出すための独創性は自身の内部にあるものの発揚であり、したがって知的営為の中核の地位を与えられてきた。これに対して、後者は購買者の意識の中に同調性や共感、あるいはイメージを掻き立てるものであり、自らの内部に湧き出るものではなく、他人の中に植え付け、埋め込むものである。こうした両者の区別は大事なことである。とはいえ、両者の区別は絶対的なものではなく、相対的であることにも同時に注意しておかなければならないだろう。たとえば芸術の創造とその評価にはしばしば観賞者側の同調や共感が大事になるし、独創といっても先人からの模倣が部分的に利用されている。したがって、創造と模倣との区別、あるいは独創と継承の区別は相対的であるともいえる。すなわち模倣がなければ、創造も生まれず、継承性の基礎でこそ、独創が育まれる。あるいは科学の世界と芸術の世界とには、絶対的な仕切りはないともいえる。科学的発見や新たな理論の構築には先人の成果の継承が不可欠だが、それだけでは新奇の理論は生まれず、独創的な理論の構築には大いに想像力が必要になる。反対に芸術においては創意・工夫が大事になるとはいえ、それには先人の成果への科学的で批判的な洞察や熱心な探求や研究が大いに役立つ。こう考えると、科学と芸術は似通ったものでもある。

第2の問題はこれらを非物質的労働と呼ぶことについてである。科学活動が労働の範疇に包摂されていくことは新しい事態であるが、これを「科学労働者」とか「新しい知的プロレタリアート」と呼ぶことは正確に事態を把握することになるのだろうか。上でみたような物的財貨を生み出すための研究・開発活動は企業内で行われるのが通例で、こうした実用化のための労働を担うものを科学労働、技術労働の範疇に収めることは従来から認められていた。これは主に工業所有権つまりは特許（パテント）に属するものである。しかし、今日の事態は知的財産権の保障という前提の下で、目に見えないもの、無形のもの商品化が進み、それを担う活動が労働過程に包摂される過程が進んできたことに特徴がある。たとえば、新しいプログラムの開発とかゲームソフトの開発とか、あるいは音楽等の大衆芸能作品の複製による大量生産とかである。ここではオリジナルなものよりもその複製化によって商品化が成立してくる。オリジナルなものを創造する過程では唯一のものとしてなるほど独創性が問われるが、それは複製されて大量販売されて初めて商品化の効果があがる。この過程ではなるほど物的なものに変換されるが、著作権（コピーライト）はオリジナルなものに付着する。これもまた資本主義的営利対象になり、しかも多大の利潤をあげているということで、そこに雇用される芸術家や科学者もまた労働者であるといっても、間違いではないだろう。しかし、科学者や芸術家のすべてが

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

知的ないしは芸術的プロレタリアートだとはいえないだろう。自ら自立して、真理探究を目指す科学的活動や創造力豊かな芸術活動を実践している人々は企業に雇用されて同様の活動をおこなっている人々と同じではない。そこには個人の主体性と自立性が確乎として確立されているし、その目的も営利にあるわけではない。利潤獲得のために科学的・芸術的活動をしているわけではなく、それ自体に固有の価値の創出と創造のために、それらの活動をおこなっているのである。こうした創作活動をおこなう人々は「創作者」というカテゴリーで括られるのがふさわしい。そしてこうした人々こそが、この分野における本来の姿である。

いわんやその価値増殖過程とはいったい何だろうか。一般に大衆芸能の世界は映画が典型的で、それが資本主義的企業システムによって運営されるという意味で、これを「ハリウッド型ビジネス」と総称してきた。そこでは当初から作品がマスプリントされ、レンタル方式で貸与されるのが一般的である。大量の複製品の多数の場所での上映によって利益も採算もとれるようになる。そして上映には入場料が必要になる。そして大手の映画会社はこの配給過程を支配してきた。この複製化・大衆化、つまりは大量生産の過程で価値増殖過程が生じるといえるのだろうか。とすると、これは科学的・工学的成果や芸術的果実そのものから価値が生まれるのではなく、その複製化にともなって出現するもので、一種の詐欺瞞着的な「虚偽価値」ないしは「偽造価値」といえないだろうか。あるいは「使用権」の貸与に「所有権」の移転とは別の独自の価値を与えることを容認しなければならなくなる。大量に作られ、販売される複製品—その複製化の生産コストは限りなく小さい—の価格の中の一部にオリジナルなもの「創作者」（発明家、著作者、芸術家など）への支払いがそっと埋め込まれるようになる（通常では10%の印税といった具合に）。この過程でもし価値増殖が起こると考えると、これは価値増殖ではなく、虚偽の価値の肥大化した姿を、あたかも価値増殖されたかのように見せかけている演出、一種の「虚構」に過ぎないのではないだろうか。そうした幻想がおこるのは、それが資本と合体されているからである。もちろん、市場での取引が広範に行われるので、価格はつくし、それなりの市場原理にしたがってはいる（たとえば、書籍であれば、印刷費、製本費、編集費、そして印税、さらには流通経費といったようにその内部が参加者ごとのカテゴリーに細かく分割され、それぞれの取り分が交渉を通じて妥当な線に収まっている）。しかもサービス分野では購入則消費という特徴が、所有権を手に入れた物的財貨における繰り返しの使用とは異なるものとして特徴づけられている。ライブと呼ばれる実演は基本的にはこの性格を有していて、一度限りのものに価値があるということになる。

しかし、これが書籍やフィルムやレコードやビデオに収められると、繰り返しの観賞が可能になる。このように直接のサービス行為ではなく、何か媒体を経由して記録されたものによる反復利用が可能になったことは、量販による価格の低下とそれを通じた総体としての利益増をもたらし、それに参加する多くの人々を養いうるという意味で、あるいは廉価になった芸術作

品や娯楽品を大衆が享受できるという意味で、一面では前進である。とはいえ、不特定多数を相手にしたマスメディアが使えることは厄介な問題を新たに背負うことにもなる。たとえば音楽の世界では歌手のライブは一度切りでその都度入場料が課されることはいうまでもないが、それがレコードになって大量に販売されると、作詞者も作曲家も歌手のそれと同様、参加度合に応じて印税収入を得ることができる。この点では上の例と同じである。しかし、このレコードを放送局が1枚購入して、不特定多数の人々にこのレコードを放送で流しても、上記の人々には一銭も入ってこない。無料のサービス提供ということになる。テレビを使った映画の上映においても同様のことが生じる。その対処に長年、映画界や音楽界は悩んできたが、これを知財化すること、つまりは使用権の貸与によって、確実に収入が入るようになったばかりでなく、それを私有財産制と結合させて、知的財産権の絶対視という極端な拡大解釈を施すことによって、法外な富を手に入れることができるようになった。あるいはこの知財を証券化して巨額の資本を調達し、あるいは売買によって巨額の利益を得ることができるようになった。こうした無形財の利益の源泉を「グッドウィル」という概念によって捉える考えもかなり古くからあるが、<sup>20)</sup> 今日ではそれがもっと大々的に展開され、富の形成の中心にすら座るようになってきている。そのところに、知財化の流行の大きな要因がある。その結果、巨額の知財収入によって巨万の富を手に入れられる知的・芸術的・スポーツ＝エンターテインメント的なエリートが目もくらむばかりの億万長者に変身して登場するようになった。

第3に非物質的労働と総称されている部分の中での性格の違いから、これをすべて一括して括ることは学問的には不手際であるとの謗りを免れえないだろう。サービス活動の中にも様々あり、伝統的なサービスから、これまでみてきたような知的サービス活動まで、バラエティに富んでいる。それは物的財貨を直接に作り出しているわけではないという意味での共通性を持っているが、共通性はそれだけである。知的営為や芸術的な営為、あるいは身体的な活動やそれらから派生する知名度を基にした肖像権などと、一般的・伝統的なサービス活動とは大いに異なっている。とりわけそれが生み出す「付加価値」には大いに差がある。また同じ産業内でもこの付加価値の、参加者内部での分配には大いに差が生じる。一方は知財の強化という今日の時流に乗って、巨額の収入が約束されているが、他方は極めて劣悪な条件の下で、低賃金と長時間の労苦に喘いでいる。一方は近年のIT化の生んだ寵児になり、他方はその下での最底辺で、仕事がえられるという表面的な活況の形をとって、実際には極めて低賃金と劣悪な条件によって、塗炭の苦しみに苛まれている。しかもそれがグローバル化の進展の下で、アメリカに代表される知財立国と中国に代表される「世界の工場」という二分化された国際分業の下で共存している。これを筆者は制作と製作との間の、above the lineとbelow the lineとの間の、画然たる「破断線」と名付けて、今日のグローバルなICT化の進展という国家横断的な世界における明確な格差システムだと述べた<sup>21)</sup>。こうした仮象が誤って、マルチチュードをIT化され

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

た全世界に広く散在する普遍的で共通の存在であるかのように思わせている。もちろんアメリカ国内でもIT化の進展とともにこうした二極分化が急速に進んできたため、こうした知的・芸術的・身体的な、あるいはシムボリック・イメージ的・言説的な諸々の活動とそれを担う人々を特別に「その他サービス」として別置する措置を行うようになった。だがこの両者の厳密な区別は「付加価値」の多寡という曖昧な基準に基づいてだけでおこなっては、十分な説得力を持ちえないだろう。明確に定義し、概念的にも分離するしっかりした根拠と理由付けがなされなければならない。そこで、筆者はこれらの産業を在来の先端産業の上に立つ、ネットワーク型の「ニューモノポリー」と位置づけ、その世界的な連結と関係—企業内、企業間—のメカニズムを探り、そこからの果実を古くから使われている「グッドウィル」に新たな息吹を吹き込んで使おうとして、一応の定義づけをおこなった<sup>22)</sup>。ここでは企業間の関係もスタンダード（標準と規格）に基づくものであるため、できるだけ多くの仲間作りをして、「一人勝ち」に持ち込むことに重点が置かれ、それを担保するために、少数株での資本参加の輪をできるだけ広げ、またOEMなどを進んで提供して広範なネットワークの構築、つまりは「ファミリー」化に努力している。ここに従来のものとは異なる独特の性格がある。またそのサービスを「ニューサービス」<sup>23)</sup>と名付けて、これまでの、旧来の伝統的なサービスとは一線を画した規定を与えた。

第4にサービス経済化とグローバル化の進展の中で、企業内での遂行から企業外への調達へ、広くアウトソーシングと呼ばれる事態が進む中で、それを中核的サービスとその周辺にあるサービスとに分けて考えることが進み出している。それは待遇や給料が違うからであり、企業はこれらのうち、高コスト部分をできるだけ切り詰めたいためからである。そして企業の外注が進むようになると、まず最初にこうした、企業にとって中核的で不可欠な活動を企業内に残し、それ以外の周辺部分を外注に出すという形のリストラを進める戦略をとるようになる。知識資本に関する興味ある分析を行っているアラン・バートン＝ジョーンズは人材に着目して企業における知識供給モデルを提供しているが、それによると、中核（立案、調整、管理を行う最上層で主に経営者）、準中核（財務、マーケティング、生産、R&D等の管理労働）、そして周辺（日常業務）に分け、この最後の周辺部分の一部が外部化されていく様子を、自由契約社員（臨時雇用、パートタイム、ワークシェアリング）、仲介サービス業者（人材供給業者へのアウトソーシング）、依存型コントラクター（個人自営業者、フランチャイジー）、自立型コントラクター（マイクロ業者、事業ネットワーク）に分けて分類し、それぞれの外注化の手順と推移を追求している<sup>24)</sup>。

第5に物質的生産と非物質的生産との間の国際的な分業関係とその間の交換法則に関してである。先進国の知財が途上国の物財に対して付加価値が高いからという理由で、極めて有利な交換条件を持つことはどういうことなのであろうか。このことに関する説得力を持った説明を

筆者は知らない。多くは農業→工業→知識産業を事物自然の法則であるかのように取り扱って、素通りしている<sup>25)</sup>。この交換法則を説得的に説明できる理論は今のところないように思われる。説明が加えられるとすれば、付加価値生産性という怪しげな論拠で説明されることが一般的だが、人間的な要素の占める比率が高い場合には高価になるというのは最近のことである。以前は機械化の方が高価であり、安い人件費を使うほうがコストの節約になるというのが、工業化が発展していく過程では普通であった。これが逆転するようになったのは、まず先進国での賃金が次第に高くなり、そのために所得水準が向上した結果である。したがって、先進国での人件費が高騰するようになり、反面では相対的に無人化、機械化がコスト節約的な要素になっていった。他方で、遅れて工業化を進めてきた途上国や最近の移行経済国では研究開発費や大型化のために機械・設備類が高価で、人的要素が相対的に廉価である。そこでこの両者の国際的な不等価交換が進むことになる。その点ではグローバル化の進展といっても国民国家での縛りを完全に脱却しているわけではなく、今日はまだせいぜいのところトランスナショナル化(国跨化)の段階に留まっている。これはかつて、一次産品の交易条件の低下問題として、独立した途上国が持っている豊富な原料・資源・農産物を先進国との交換において生かすことができず、極めて不利な取り扱いを受けたことと似ている。かつては農産物・原料資源と工業製品であったが、今日では物的財貨と知的サービス(知財化されたもの)とである。したがって、これは事物自然の法則でもなければ、社会の発展に伴う一般的・普遍的なものでもなく、問題は先進国と途上国(ないしは植民地・従属国)の間の力関係によるものであり、優れて歴史的、社会的な要因に起因するものである。

第6にこれら全体をマルチチュードという概念で括ることの是非である。果たしてこれほどに質の違うものをマルチチュードで一括りにすることができるのか。それは単なるアナーキーな群集に過ぎないのではないのか。こうした疑問はマルチチュードを明確に定義できないところからきている。マルチチュードが明確に定義できない多数の群集になると、その組織化は困難であり、アナーキーな存在でしかなくなる。つまり、マルチチュードはどこにも明確にはいないともいいうるし、その逆にIT化のグローバルな進展という仮象に照らせば、マルチチュードは世界中どこにでもいるともいいうる。そしてこうしたところから、課題ごとにその都度集まる無名の群集=多衆を指してマルチチュードと呼ぶというのかも知れない。しかしこれではどう見ても次代を作り出す主体とはいえないだろう。とはいえグローバルな階級斗争や反体制運動がどこでもいつでも起こりうることからすれば、これをうまく組織すれば強大な力になりうる潜在力を持っているともいいうる。「ここがロードス島だ。ここで飛べ」ということになる。

最後に、こうしたジレンマから一步先に進むためには、ITの進展が資本に包摂される過程、とりわけ知識資本(Intellectual Capital)の概念を明確にしなければならないだろう。それは

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

知的要素の占める割合が高いという意味での、単なる知的資本（knowledge based capital）を意味しているわけではない。知識が資本化されるということには、非物質的なものが知的財産として保障され、私有されることが前提である。そしてその貸し借りを通じて使用権が発生し、また場合によってはその使用権の売買によって、所有権の移動がなくても、それに等しい効果、あるいはそれにまさる効果が事実上可能になる事態が生まれる。そこではその果実としてのグッドウィルが特別な役割を果たすようになる。知識資本とはそういう概念であり、その支配する時代を知識資本主義というのなら、こうした内容を中心に据えた展開をしなければならないだろう。研究者や科学者や芸術家や実演者など、一般的に創造活動に専念する「創作者」が資本の毒牙や甘い誘惑に絡め取られていくさまは悲痛である。その一部に知財を利用して法外な富を獲得する人々が出て、それは拝金主義者であり、「創作者」としての良心を放棄することでもある。このことは、改めて科学や芸術や大衆芸能やスポーツは誰のためのものか、そしてその価値はいかにして尊重され、その権利が守られ、そしてその生活と活動が保障されるべきなのかを考えさせ、そしてサービス本来の、他人への無私の奉仕という意味の持つ崇高さを改めて喚起し、誰のものでもなくみんなのものだという「公共性」の意味合いを強く思い出させる。それらを内包した概念として「知的プロレタリアート」というなら、それはそれで一つの見識かもしれないが、「創作者」（creator）として別個のカテゴリーを確立するほうが適切だろう。そしてその一部に企業内で雇用される「科学労働者」「技術者」、そして場合によっては「芸能者」「パフォーマー」等の人々がいるとしてみてもはどうであろうか。なおここでは本格的に論じなかったが、経営者の果たす管理労働の面と、資本の支配者としての機能資本家の面との間の関係、さらにはハリウッドビジネスに典型的な集团的営為と共創の中での自ら創作活動に従事しないプロデューサーやコーディネーター、マネージャーなどの位置と役割に関する詳細な分類と分析も必要となろう。

以上、マルチチュードに関連して、その主要面を検討してきた。残りの紙数もあまりないので、ユビキタス社会をめぐる問題に関しては別の機会に譲って、最後に現存社会主義に関わる二三の問題に関して、問題提起を試みよう。それはマルチチュードという次代の主体形成を語る上にどうしても必要になるからである。

### 3. 現存社会主義を考える：ドイッチャーのまなざし

ソ連・東欧の「社会主義体制」の崩壊は驚天動地ともいえるべき出来事であった。そしてその後に来たこれらの国々の、百八十度異なる市場経済化へのなりふり構わぬ政策転換とやみくもな猛進ぶり、そして拝金主義的な風潮の蔓延もさることながら、崩壊後に明るみに出た旧「社会主義国」の惨状や体制転換に伴う混乱ぶりはすさまじいばかりのものであった。一般に社会

主義は理想郷を求めるユートピア「思想」から始まり、その後、労働者、農民、知識人を巻き込んだ一大「運動」として展開され、そしてロシア革命によって現実の「体制」となり、さらにその後70年以上にわたって存続し、かつ世界大に拡大を遂げ続けた、長い歴史を持っている。これが一挙に崩壊したことは世界史上の一大事件であり、誰も無関心ではいられないはずである。とりわけソ連の崩壊は、社会主義革命の発祥地であり、体制としての社会主義が長い間定着していたようにみえていただけに、何故崩壊したのかの思いは強い。その後、社会主義に関する否定的な言説が世界を席巻することになったが、そこでは従来からのスターリン主義の弊害ばかりでなく、革命を主導し、ボルシェヴィキ政権を樹立し、その初期の運営の中心を担ったレーニンの革命理論、組織論、前衛党論、社会主義建設論、あるいは行政手腕など、一切合切までもが批判に曝されるようになった。中には旧ソ連時代に眠っていた秘密資料の開示によって明るみに出た新「事実」に基づくものと称して、レーニン個人の私生活や出自、個性までを取り上げ、その否定性を確かなものにさせようとするものまでもが、学問的な粉飾をこらして現れる始末で、正直のところ読むに耐えない代物も多い<sup>26)</sup>。しかし、われわれが本当に知りたいのは、こうしたことではなく、ロシア革命とはなんだったのか、そしてそれが次第に変質していったとすれば、何故、どのようにしてそうなったのか、そしてその崩壊はどういう意味を持ったのか、さらにはグローバル化された今日の世界の中でどのような役割と位置を担うのかといったことである。筆者自身、これまで社会主義のことは専門家に任せ切りで、世界経済の分析の対象外にしてきた。しかしこうした現実をみるにつけ、これまでのように他人任せではいけないと痛感し、遅ればせながら少しずつ勉強を始めている次第である。

そこで、筆者が最初に注目したのは、レーニンの再評価に関わることである。ソ連共産党とソ連政府が中心になって作り上げた、神格化された聖人かつ無謬の理想的なレーニン像と、血も涙もない独裁者で陰險な陰謀家かつ俗物レーニン像との中間に生き生きとした一つまりは試行錯誤を絶え間なく繰り返しながら、最終的に革命の成功へと導いた一革命家レーニン像を浮かび上がらせることは容易ではない。しかし、そうしないと、ロシア革命の真実も解明できないし、歴史的教訓にもならないだろう。そうした意味では一大反レーニンキャンペーンの嵐に抗して、近年、レーニン見直し論<sup>27)</sup>が少ないながらも出されてきていることは良いことだが、そこには今後深めてみたい興味ある論点がいくつも提示されている。またロシア革命そのものに関して、ジョン・リードの『世界を震撼させた10日間』という見事なものがあったが、レオン・トロツキーの『ロシア革命史』は当事者による極めて豊かな内容と深い分析を持った逸品である。その他にもE. H. カーの一連の研究書など過去に優れたものがあったが、アイザック・ドイッチャーのロシア革命論もぬかすことができないものの一つである。ドイッチャーが1967年にロシア革命50年を記念してケンブリッジで講演した『ロシア革命50年』<sup>28)</sup>は今から読み返してみても、ロシア革命とその後のスターリン体制について、はなはだ教訓に富んだ言

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

説と視点を提供してくれている。そこで社会主義を再検討する手始めに、ドイツチャーのまなざしからみたロシア革命の意味を、組織、官僚制、そして民族性と階級性の3点に絞って少し考察してみよう。

第1は組織の問題である。レーニン評価の悪評の最大のもは彼の組織論、前衛党論にある。『何をなすべきか』において展開されたのは、労働者は自然発生的に社会主義思想を身につけるわけではなく、それは職業的革命家集団によって、その外部から意識的に持ち込まれるもので、したがって、この職業的革命家の集団的組織、つまりは「前衛党」によってたえず指導され、教化され、そして最終的には革命の成功へと導かれていくという周知の理論である。ここにプロレタリア独裁やボルシェヴィキ党の単独独裁、そして個人崇拜へと登り詰めていく元凶があるとみる見方が一般に流布している。しかし労働組合運動でもオルグと称する職業的なプロの専門家によって組織、指導されることは一般的であって、いわんや社会主義を目指す革命運動が極めて優れた知恵と経験と指導力と決断力を持ったその道のプロによって指導されることは何ら不思議なことではない。特に現実の体制を転覆させようとするれば、そこに猛烈なエネルギーが必要になり、そのためには目的意識性や主体性・能動性、そして進取の気風は何にも増して求められる。問題は労働者階級の利益を守り、その気分を十分に感知し、その組織化を誘導し、適切な指導をしていけるかどうかである。したがって、この職業的革命家集団の有機体全体、つまりは前衛党と呼ばれる部隊がそうした役割と重責を質量ともに果たせるようなものになっているかがまず問われることになる。その点では形式の問題ではなく、実力と内容の問題だといえよう。

ドイツチャーはこの点を良く理解しており、彼が問題にしているのはこのことではなく、実際の運動過程での変質化とそれにたいする内部でのチェック・アンド・バランスの機能、つまりは復元力いかにある。まず彼はプロレタリア独裁とは「ソヴィエト」というロシア革命において創案・創出された権力機構の、いわば立憲的な保障だと考える。しかしこのソヴィエトが何故自壊して、ボルシェヴィキ独裁に、そしてこの単独独裁は党政治局の独裁に、さらに最終的には書記長スターリンの個人独裁へと収斂していったのかと問題を立てる。こうした等式が成立しうる弱点がレーニンの案出した上の前衛党論の中にも元々あったが、それを若葉のうちに摘み取り、復元力を発揮すれば良かったが、それを調整できないでいるうちに一つまりはスターリンを失脚させるか、その権力の大部分を削がないうちに一こうした等式が現実化していったのは、レーニンの判断ミス—このことを晩年のレーニンは痛恨の極みと悔恨し、対応策を講じようとしたが時すでに遅かった—もさることながら、組織とその規律を過度に重視し、その中を巧みに泳ぎ渡り、権力の階段を着実に上り詰めていったスターリンの狡猾な戦略や戦術、そして果敢で勇猛な—ジェルジモルダと形容されるむしろ粗暴な—実行力と単一分派（スターリン派）の育成にあったとみる。これはレーニンの晩年から、その死後におけるトロツキ

一、カーメネフとジノビエフ、そしてブハーリンとルイコフ等との熾烈な党内闘争とその勝利、そして体制確立後のキーロフなどの自派内分子までを含む苛烈な粛清の歴史が雄弁に物語っている。

次に彼が特に問題にしているのは、レーニンのいう「資本主義の養殖場」<sup>29)</sup>としての農業と農民の扱いにある。労農同盟こそがソ連の存続の中心になるが、そこでは「資本主義の子宮の中に宿った社会主義の胎児をどう育てるか」<sup>30)</sup>がプロレタリア独裁に課された極めて大事な課題であった。社会主義体制下の階級闘争や革命運動を忘れずに、ロシアにおいてはブルジョアジーが未熟なためにできなかった資本主義諸制度の発展をプロレタリア独裁の下でいかにこなうかがポイントになる。そこでは農民にたいする指導と根気強い説得と同意が求められ、それは極めて慎重に扱わなければならないデリケートな問題だった。しかしスターリンはそれを強制的に変え、社会主義計画経済=急速な工業化を進めるために、都市への農民の強制移住を強引に進めた。集団農場と国営農場という二本立てのやり方はうまくいかず、農業の不振と農民の反発や離反を招いた。またにわか仕立ての質の悪いプロレタリアートが農民の都市への強制移住にともなって大量に登場し、拝金主義やその逆のソボタージュが広がり、それを助長するための一部の労働貴族化や、その逆の怠慢者の強制収容所送りなどが用意されることになった。その結果活力に溢れたプロレタリア独裁の精神を維持することが困難になったというのが、その論旨である。

三つ目のポイントはプロレタリア独裁は階級闘争を忘れることではなく、また民主主義を捨て去ることではないという点で、けっしてボルシェヴィキ党の一方独裁でも、いわんや政治局の独裁でも、個人独裁でもない。大衆運動と党の指導との間の緊張関係、両者の綱引きこそがそれを前進させる鍵であったが、優秀な大衆運動家が党幹部の中に吸収されてしまい、強大な官僚群が形成されて体制維持が錦の御旗になると、社会主義体制下における生き生きとした人民の運動が次第に後退し、革命運動は次第に窒息させられて、力関係は党と官僚機構による統治の安定化に傾くようになる。そして規律と制裁とノルマと強制が支配する組織全盛の時代が始まって、民主主義と言論の圧殺が生じる。粛清とスターリン賛美と暗い日常生活と苦役のはじまりである。ここには近代西欧社会の中に確立された分権化—立法、司法、行政—が、ソ連ではソヴィエトに収斂される革命運動・大衆運動と党の指導・統治との間の分権化として提示されなければならなかったということを物語っている。特にそれはソ連にあっては事実上、ボルシェヴィキ党の一方支配になったため、慎重に扱い、「瞳のように」見守らなければならない、極めて大事な視点であったが、それを侵犯した場合の復元が十分に用意されていなかった。

第2は官僚制である。そこで登場するのが、政権を運営する巨大な共産党官僚の誕生と形成である。当初は有能な幹部が少ないため、労働者や知識人の中の優秀な部分が登用され、また旧社会の官僚層からも採用されるが、それらを統一のイデオロギーでコントロールすることが

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

特別に大事な課題となる。そうすると、組織を維持し、その中枢を握るものの力量と個性がそこに如実に反映されるようになり、ボスとしてのスターリンのまわりに次第に結集するようになって、強力な分派を形成することになる。そこでは定期的な粛清—粛清の名手としてのスターリンの卓越した力量—と派閥の結束の維持が幅を利かせることになる。また優秀な官僚層をつなぎ止めておくには、私有財産制が禁止され、形式的な平等性の下では、一部に労働貴族となった幹部を引き上げるとともに、彼ら新興の官僚層に度はずれた役職上の特権を付与し、またスターリンへの個人的忠誠心をあおることが大事になる。そこでそれを保障するための度はずれた特権が一代限りではあれ、あちこちに認められることになった。「歴史の私生児」<sup>31)</sup>としての共産党官僚という「新しい階級」の出現は、当初はどこか後ろめたさを感じる存在であったが、その機構が肥大化し、財政的裏付けが求められると、そのための負担を人民が果たさなければならなくなり、彼らに重課が課される。そして表面的には平等的な社会で私有財産制が認められていないため、また職業上の特権でもあるために、給与等の所得にそのまま反映されるわけではない。したがって、その格差構造は表にはなかなか出てこない。このようにして、社会の隅々に張り巡らされた巨大な官僚機構は最終的には私有財産による保障と遺産相続による子孫への継承を求めるようになる。これがソ連を解体して、私有財産制による巨大な富の私有化を求める一部特権層の強烈な渴望となり、実際にもそれが実現することになった。これは今日の「移行経済国」や「社会主義市場経済国」を考える際に極めて大事な視点である。つまり社会主義官僚の一部が「国家資本主義」の下で、「赤い資本家」に変身することであり、その向こうには正真正銘の資本主義経営者と機能資本家が待っている。だから、スターリン独裁下のソ連を「国家社会主義」<sup>32)</sup>とし、それが解体後は今度は「国家資本主義」に転化したという図式を描くことも、有力な考えとなるかもしれない。

第3は民族性と階級性の関係、あるいは国内建設と国際連帯との関係である。ソ連の革命権が永らえられるかどうかは国際的な支援と連帯に依存する部分が大きかった。そこで永続革命の考えが出てくるが、ヨーロッパにおける革命的機運が退潮に向かった後、一国社会主義の建設が大きく出てくるようになった。そうすると、閉鎖された社会の中で、内向きな傾向が強まり、それは結果としてはスターリン体制を強固にすることになっていった。数々の「血の粛清」と言論や民主主義の封殺がおこなわれていったが、「社会主義の母国を守れ」という大義は国際的な批判を封殺したので、国際的な世論の支援の力を得てそれを止めることができなかった。そしてヒットラーの台頭にたいして、社会排外主義の路線を取り、社会民主主義を主敵において、ナチズムにたいする有効な統一戦線の構築を組めないままに推移することになった。元々、「万国の労働者、被抑圧民族団結せよ」のスローガンは階級闘争と民族解放闘争とを両立させることによって、社会主義運動の裾野を広げ、植民地・従属国での反帝国主義の動きを活発にして、資本主義の国際的連鎖を断ち切る狙いがあったが、閉鎖された体制の下で、どは

ずれた自民族優位のショービニズムがはびこるようになると、偏狭なナショナリズムの独壇場となり、その結果、民族性と階級性の両立は事実上不可能になる。その点でソ連邦自体が社会主義国ロシアと中央ならびに東方の民族国家群との連邦という形態での連合体として出発し、「階級」と「民族」がその両輪であるはずだったが、ジェルジンスキーやスターリンがコーカサス地方の民族問題の処理を粗暴に扱い、レーニンの激怒を招いたことはよく知られている。このことは階級的利害と民族的利害との調和、国際的連帯の重要性を改めて喚起することになるが、そのことを忘れて、ナショナリズムは権力者達の術中にはまる絶好のイデオロギーになる。これは今日のグローバル化された世界においてもしばしば経験しているところである。

以上、ドイッチャーのロシア革命論のエッセンスの中から、三点を抽出して論じてみた。これらの点を手掛かりに、さらに現存社会主義論をさらに深めてみたい。それはマルチチュードを語る上で、またそれを深め、次代の主体の形成を促す上でも、必要不可欠だといえよう。

(2007年8月29日脱稿)

注

- 1) 関下稔「21世紀のグランドデザインを考えるー「帝国」と「マルチチュード」から見えるものー(1)」『立命館国際研究』19巻2号, 2006年10月。
- 2) 関下稔「「越境化」する国際経済学ー新時代における世界経済論の新たな課題と視角と地平ー」『山口経済学雑誌』55巻6号, 2007年3月。
- 3) たとえば、総務省編『情報通信白書』平成18年版は副題を「ユビキタスエコノミー」として、それを論じているし、平成19年版の『情報通信白書』も再び「ユビキタスエコノミーの進展とグローバル展開」という副題の下で、さらにフォローしている。
- 4) 溪内謙『現代社会主義を考えるーロシア革命から21世紀へー』岩波新書, 1988年。
- 5) 『アントニオ・ネグリ講演集, 上, 〈帝国〉とその彼方』, 上村忠男監訳, ちくま学芸文庫, 2007年, 15頁。
- 6) 同上, 21頁。
- 7) 同上, 21-22頁。
- 8) 9) 同上, 22頁。
- 10) 同上, 151-152頁。
- 11) 12) 同上, 152頁。
- 13) 同上, 142頁
- 14) 同上, 142-143頁。
- 15) 同上, 143-144頁。
- 16) 同上, 153頁。
- 17) 同上, 62頁。
- 18) 同上, 159頁。
- 19) 同上。160-161頁。
- 20) 経済学の分野ではソースタイン・ヴェブレンがそうした点に注目した先駆者であり、またその考

「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか（関下）

えを展開した代表的な論者でもある。たとえば、T. ヴェブレン『企業の理論』小原敬士訳、勁草書房、1965年。

- 21) 関下稔「「越境化」する国際経済学—新時代における世界経済論の新たな課題と視角と地平—」前掲。
- 22) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、第4章ならびに第12章参照。
- 23) 同上、第15章。
- 24) アラン・バートン＝ジョーンズ『知識資本主義』野中郁次郎監訳、日本経済新聞社、2001年、第3章参照。
- 25) たとえば、アルビン・トフラーの一連の著作（『第3の波』、『パワーシフト』、『富の未来』）や、上記のバートン＝ジョーンズもそうした考えを臆面もなく展開している。
- 26) ロバート・サービス『レーニン』上・下、岩波書店、はその手のものの一つだが、類書からすれば、まだまだかもしれない。エドモンド・ウィルソン『フィンランド駅へ—革命の世紀の群像—』上・下、岡本正明訳、みすず書房、1999年は当初出された戦前の版は公平な視点で書かれている読みごたえのあるものだが、残念なことに1971年に追加された後記ではマルクスの隠し子やレーニンの愛人やらのことが挿入され、一転して否定的な論調になっていて、興ざめである。過去にはクリストファー・ヒルが『レーニンとロシア革命』岡稔訳、岩波新書、1955年で、歴史家に似合わず、ソ連の公式伝記などを基にして、諸手を挙げた礼賛伝記を書き、それにたいして、河合秀和はそこからかなり距離を置いた、否定的論調のかなり入った『レーニン』中公新書、1971年を書いている。その点ではトロツキーの『レーニン』は生彩を放っている。なおその翻訳は筑摩書房（1962年）、河出書房新社（1980）、光文社（2007）などからでているが、その収録内容は微妙に異なっている。
- 27) たとえば、中沢新一『はじまりのレーニン』岩波現代文庫、2005年、白井聡『未完のレーニン』講談社選書、2007年、「レーニン再見」（別冊『情況』第3期第6巻第8号）2005年9月、スラヴォイ・ジジェク『迫り来る革命』長原豊訳、岩波書店、2005年など。
- 28) I. ドイッチャー『ロシア革命五十年—未完の革命—』山西英一訳、岩波新書、1967年。
- 29) 同上、37頁。
- 30) 同上、178頁。
- 31) 同上、90頁。
- 32) D. レーン『国家社会主義の興亡』溝端佐登史、林裕明、小西豊訳、明石書店、2007年、参照。

（関下 稔、名古屋学院大学教授）

## Thinking on a Future Global Society from the Rise of Multitude

Multitude is the concept which is originally made up and developed closely by Antonio Negri and Michael Hardt in their two famous books; *Empire*, 2000 and *Multitude*, 2004. It has several meanings and is very difficult to understand completely, but it expresses very well the masses which are controlled by 'invisible empire' in the present information technology age. After the collapse of Soviet Union and its disbandage of the strong unity of communists countries in Russia and East Europe, the transference to market economy began drastically in these countries. And therefore The United States of America has become the unique super power in the global world of this post cold war age. The United States of America is propelling strongly a globalism of the American style in the single world and many people of the world are firmly opposed to this Americanism. Multitude is used frequently as the concept of the subject or symbol of the resistant movement of the people in the global world. I will try to study the significance of Multitude and throw some light on it in this paper.

(SEKISHITA, Minoru, Professor of Nagoya Gakuin University )